

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14103101	
事務事業名	勤労者融資対策事業	
予算書の事業名	2. 勤労者融資対策事業	
事業期間	開始年度	昭和53年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	141031
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第4節 誰もが働きやすい労働環境の整備	
施策名	1. 雇用・労働環境の充実	
区分	労働環境	
基本事業名	勤労者福祉対策の充実、促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市勤労者生活安定資金貸付制度の実施及び一般貸付に伴い、北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託する。勤労者に対して必要とする生活安定資金を融資することにより、勤労者の生活の維持安定に資することを目的とする。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 融資を必要としている市民 (勤労者)	→ 対象指標	① 魚津市の就業人口	人	24,497	24,497	24,600	24,600	24,600
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 勤労者の安定的でゆとりある生活支援のため、北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に市費の預託を行い、生活に必要な資金を低利で労働金庫と協調して融資した。 *平成21年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 融資件数 (一般+勤労者融資・9月末現在)	件	702	700	715	720	725
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 勤労者等が教育費の支出、結婚、自動車の購入等生活資金で一時的に必要な資金を消費者金融等で高利に調達することなく、低利で円滑に調達できるようにする。	→ 成果指標	① 融資件数 (一般+勤労者融資・9月末現在)	件	702	700	715	720	725
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 働きながら安心して子供を生み育てることができる環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和50年代に消費者金融会社の数が急増した。一部の業者による高金利や過剰融資、違法な取り立てが社会問題となったため、生活資金を低利で安心して調達できるように昭和53年に魚津市勤労者生活安定資金として発足した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		57,000	57,000	58,009	58,009	58,009
			(4)一般財源 (千円)		0	0	41	41	41
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		57,000	57,000	58,050	58,050	58,050
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高金利や過剰融資、違法な取り立てが社会問題となり、「貸出業規制法」「改正出資法」が定められた。しかし、今なおサラ金の取り立てには問題があるところが多く、無登録で貸金業を営む業者や違法に高い金利で貸付を行う業者「ヤミ金融業者」も増加し、新たな問題となっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		120	200	200	200	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		493	841	841	841	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		57,493	57,841	58,891	58,891	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,110	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 現在の融資期間4年を5年から7年くらいに延長してほしい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	勤労者小口資金融資制度 (融資金利2.6%) 自治体 限度額 融資期間 自治体 限度額 融資期間 自治体 限度額 融資期間 滑川市 50万円 4年以内 射水市 100万円 4年以内 黒部市 50万円 4年以内 富山市 50万円 3年以内 高岡市 100万円 4年以内 砺波市 50万円 4年以内 水見市 50万円 3年以内 小矢部市 50万円 4年以内 上市町 50万円 4年以内						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 賃金が伸びない中、生活資金に余裕がなければ、安心して暮らすことはできない。 金融機関と協調して勤労者に低利で安全な資金を融資することは、勤労者の生活設計の支援やその家族も含めた生活の向上につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 融資実績に応じた金額が各市町村へ預託額として要請されているので、適切である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 預託金の払い出し、受け取りを最低限の業務として行っているのが現状であり、条例の改正等で業務量が増えることはあっても減ることはない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 預託金を勤労者に直接融資するわけではないので、受益者負担に該当しない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	現状どおり コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	国内の景気や金融状況に応じて、限度額、金利、融資期間、預託額の調整を行う。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

勤労者の生活安定支援のための融資事業であり、事業を継続していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---------------------------------------	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14101401	
事務事業名	企業ガイド作成事業	
予算書の事業名	3.雇用安定対策事業	
事業期間	開始年度 平成8年	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	141014
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第4節 誰もが働きやすい労働環境の整備	
施策名	1. 雇用・労働環境の充実	
区分	雇用	
基本事業名	求人情報の提供、充実	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か) 就職活動をしている学生やその家族、就職指導をされる先生、Uターン希望者などに魚津市内の企業情報を提供する。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 就職希望者	対象指標	① 求職者数	人	624	600	600	600	600
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市内の各企業から情報提供を受け、魚津市HPにおける企業サイトの記載内容を更新した。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① HP掲載企業数	社	126	124	125	126	127
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 就職を希望する者が、魚津市内の希望する企業に就職できる。	成果指標	① 新規就業者数	人	275	270	270	270	270
	② 就業率 (新規就業者数/求職者数)		%	44.07	45.00	45.00	45.00	45.00	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成8年から、市内のみならず市外や県外においても魚津市内企業の情報が把握できる冊子として発行した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	150	60	60	60	60	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	150	60	60	60	60	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 自社のホームページを持っている企業が増えており、関心のある人は、自ら検索して情報を得ている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	401	421	421	421	421	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	551	481	481	481	481	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	富山市、高岡市、砺波市のみホームページに掲載あり。商工会のホームページに掲載のある市もある。						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 求人情報の提供として具体的な人数は掲載していないが、企業の概要がわかるものとして、求職者に提供している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 従来、企業情報を「魚津市企業ガイド」として冊子印刷していたが、平成19年度よりHPにて情報掲載を開始した。平成20年度からは、更新作業のみのため経費は下がった。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 紙印刷、ホームページ掲載いずれにしても、原稿の提出依頼や校正作業は必要である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者は、就職を希望する者と求人している企業である。 就職を希望する者については、不特定多数のため適正化の余地なし。求人を行う企業については、受益者負担を求めよりも雇用増を求めるほうが妥当と思われる。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	最新の情報に適宜更新する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	掲載事業所を新規開拓する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

市内企業の情報を市のホームページ上で公開し、Uターン等の就職希望者に最新の企業情報を提供することは必要である。今後もしっかりと企業情報を提供し、就職活動の利用に供していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14101401	
事務事業名	障害者等雇用奨励金交付事業	
予算書の事業名	3.雇用安定対策事業	
事業期間	開始年度	昭和58年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	141012
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第4節 誰もが働きやすい労働環境の整備	
施策名	1. 雇用・労働環境の充実	
区分	雇用	
基本事業名	中高年者、女性、障害者などの雇用の促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か) 障害者の雇用の促進をはかるため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付する。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 障害者を雇い入れる事業主	対象指標	① 障害者を雇い入れる事業主	人	0	5	3	6	6
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 5事業主に92,000円を支給した。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 奨励金を交付した事業所数	社	0	5	3	6	6
	② 奨励金交付額		円	0	92,000	72,000	95,000	100,000	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 障害者の雇用を促進する。	成果指標	① 就職した障害者数	人	0	6	6	7	7
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 中高年や女性、障害者にも雇用の機会が拡大しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和58年から障害者の雇用を促進するために始めた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	92	72	95	100	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	92	72	95	100	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害者の雇用が徐々に増えてきている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	100	100	100	100	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	421	421	421	421	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	513	493	516	521	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	他市も同様に実施している。						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 事業主が障害者を雇用するきっかけに繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 1ヶ月当たり2,000円の奨励金の交付であり、これ以上削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 奨励金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 奨励金であり、受益者負担を求めることができない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 奨励金であり、受益者負担を求めることができない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	現状どおり。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	現状どおり。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

障害者雇用の促進のため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付することは必要である。。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14101201	
事務事業名	中高齢者技能再訓練奨励事業	
予算書の事業名	4. 中高齢者技能再訓練奨励事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	141012
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第4節 誰もが働きやすい労働環境の整備	
施策名	1. 雇用・労働環境の充実	
区分	雇用	
基本事業名	中高年者、女性、障害者などの雇用の促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>中高齢者が技能再訓練を受けたとき、その訓練を円滑に行い、また再就職を支援するため、公立の職業訓練施設に入学し所定の課程を修了した者について、奨励金を交付する。交付対象者は、市内に引き続き2年以上居住する者で、就職のため公立の職業訓練施設に入学した離職者であり、入学時点で年齢45歳以上65歳未満の者とする。奨励金の額は、訓練時間数300時間未満の者は10,000円、300時間以上の者は20,000円とする。</p>								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公立の職業訓練施設に入学し、所定の課程を修了した者で、以下の要件を満たす者。 ・離職者である者 ・市内に2年以上引き続き居住する者 ・入学時点で年齢45歳以上65歳未満の者</p>	対象指標	① 修了者数	人	8	9	10	10	10
		②						
		③						
<p><平成20年度の主な活動内容> 公立の職業訓練施設(主に黒部、富山職業能力開発センター)より入所者名簿及び修了者名簿の報告を受け、該当者について奨励金を交付する。 *平成21年度の変更点 変更なし。</p>	活動指標	① 入校者数(奨励金交付対象者40歳以上65歳未満)	人	8	9	10	10	10
		② 交付金額	円	140,000	170,000	200,000	200,000	200,000
		③						
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職業訓練意識を高めるための意識醸成をはかり、よりスムーズに訓練を行えるようにする。</p>	成果指標	① 終了後就職者数	人	6	6	10	10	10
		②						
		③						
<p><施策の目指すがた> 中高年や女性、障害者にも雇用の機会が拡大しています。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代の好景を背景に、雇用状況は人手不足になりがちであり、企業はスキルを持った即戦力を求めるようになる。これにあわせて労働者の技能習得意識が高まり、公立の職業訓練施設が大いに活用されることとなった。中でも中高齢者の離職者は、社会的にも豊富な経験を持ち、労働界において重要な人材であり、再訓練に対する奨励金を交付することによる習得意欲の向上を目的とする。</p>	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	140	170	200	200	200
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	140	170	200	200	200
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) バブル崩壊後、中高年齢者の再就職は以前にも増して厳しくなっている。終身雇用制度の崩壊、リストラの増大により、より実践的な資格、技能を有する一部の中高年齢者が社会的に求められるようになる。また、社会保障制度の変化(年金支給年齢の引き上げ)により、再就職希望者の高齢化が進んでおり、交付対象年齢の引き上げも実施している。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	942	1,011	1,041	1,041	1,041
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。</p>	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・黒部市・・・5か月未満20,000円、5か月以上30,000円 ・滑川市・・・3か月以上20,000円、2~3か月10,000円、1~2か月7,000円、20日~1か月5,000円 ・上市町・・・予算の範囲内 ・立山町・・・受講日数の80%以上、予算の範囲内 ・射水市・・・訓練日数×300円					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 奨励金を交付することにより、中高年齢者が技能訓練を受講しやすくなり、よって修了後就職に結びつきやすくなる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は交付する奨励金だが、平成19年度より奨励金の額を下げた。これより下げると、奨励金としてふさわしくない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 奨励金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 奨励金であり、受益者負担を求めることができない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 奨励金であり、受益者負担を求めることができない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

中高年齢者の再就職を支援するための事業として必要と考えられる。雇用情勢等をみながら奨励金額について検討を行ってきたい。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14102101	
事務事業名	職業訓練センター管理運営事業	
予算書の事業名	2.職業訓練センター運営費	
事業期間	開始年度	59年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	141021
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第4節 誰もが働きやすい労働環境の整備	
施策名	1. 雇用・労働環境の充実	
区分	職業能力	
基本事業名	職業訓練の情報提供の充実	

予算科目	コード3	001050102
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	2. 職業訓練センター費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
職業訓練講習会、研修会等としての施設の維持管理。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 建物(魚津地域職業訓練センター)	→	対象指標	① 建物	棟	1	1	1	1	1
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 受付等の業務、建物の維持管理業務(清掃業務委託、警備業務委託等)	→	活動指標	① 受付業務委託料	円	5,311,406	5,497,000	5,443,000	5,443,000	5,443,000
	② 清掃業務委託料			円	915,000	915,000	915,000	915,000	915,000	
	③ 警備業務委託料			円	400,680	400,680	400,000	400,000	400,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適切な管理に基づく施設の維持保全。	→	成果指標	① 受付業務の達成度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 清掃業務の達成度			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	③ 警備業務の達成度			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成58年10月に魚津地域を対象に中小企業従業員及び住民に対し、生涯職業生活の充実と安定を図るため各種職業訓練の実施、研修講習、会議の会場提供としての施設として建設された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,321	1,184	1,291	1,291	1,291
				(4)一般財源	(千円)	10,338	11,551	11,988	11,988	11,988
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	11,659	12,735	13,279	13,279	13,279
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 情報化の進展により職業能力の高度化、専門家の育成が急務であり、研修の場として重要視されてきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,005	841	841	841	841
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	13,664	13,576	14,120	14,120	14,120
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 立派な施設があるのだから、利活用を図りたい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内には、魚津地域のほかに富山地域職業訓練センターと砺波地域職業訓練センターがあり、事業内容や利用人数を把握している。砺波地域は、魚津地域より利用者は若干少ない。富山地域は人口も多く、利用者も多い。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 独立行政法人、雇用能力開発機構富山センターの委託事業である。離職者等を対象に、3ヶ月の職業訓練事業が5コース開催され、施設提供の目的に合致した事業が実施できた。訓練を受けた者は、富山県内の企業に就職した。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 専門分野を研修、習得し企業への就職を支援する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 維持管理を行うにあたり、必要最小限のものであり、これ以上削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 維持管理を行う上で、必要最小限のものであり、これ以上削減することはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 離職者の就職支援事業であり、今後の利用料の低減に努めたい。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他地域と同水準であるが、今後利用料の低減に努めたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	実施時期、教室の空室状況を調整し、より多く利用できるようにする。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	中小企業の研修・講習会場として多く利用してもらおう。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

今後適切な管理による施設の保全を図り、ニーズにあった各種訓練事業を行うことにより利用者の増に努める。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14102101	
事務事業名	職業訓練事業	
予算書の事業名	3.職業訓練事業	
事業期間	開始年度	昭和59年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	141021
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第4節 誰もが働きやすい労働環境の整備	
施策名	1. 雇用・労働環境の充実	
区分	職業能力	
基本事業名	職業訓練の情報提供の充実	

予算科目	コード3	001050102
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	2. 職業訓練センター費	

◆事業概要 (どのような事業か) IT講習を開催し、パソコン操作技術の習得をととして職業の安定と充実、人材の育成を図る。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民 (20歳から69歳)	人	29,443	28,921	29,200	29,100	29,100
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> パソコン操作等に係る実践的な職業能力を身につけるため、職業訓練センターでパソコン講座を開催した。	① パソコン講座	回数	120	120	120	120	120
	*平成21年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職業能力の向上	① 受講者	延人	440	446	450	500	500
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 情報化の進展に伴い、パソコン操作の必要性から平成13年度より始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,327	1,338	1,350	1,350	1,350
		④一般財源	(千円)	709	698	686	686	686
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,036	2,036	2,036	2,036	2,036
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) パソコン機器がめまぐるしく向上し、操作技術の習得の必要性が高まってきている。 昨年からの不況による雇用情勢の深刻化により、職業訓練の必要性が高まってきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,208	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,244	2,457	2,457	2,457	2,457
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 情報化の進展に伴い、最先端のパソコン操作技術は必要である。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	➡	富山地域職業訓練センターや砺波地域職業訓練センターでもIT講習は実施されている。				
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 パソコン技術は、急激に進化している。2007Vistaの講習により、時代に合った技術を習得させる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 受講希望の少ないコースは、次年度実施しないこととする。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 講師の派遣費は、少しずつ削減してきたため、これ以上削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 受講料を徴収しており、徴収するのは妥当である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 県内には、富山、砺波と3施設ある。富山市と比べると同じだが、砺波市と比べると低い。1コース3,000円は、妥当な金額と思われるため、今後も現在の負担額でいく。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	受講者の少ないコースを削除し、新しい内容のコースを計画する。 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	受講状況をみながら計画していく。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

IT講習等による職業能力開発は職業訓練上必要であり、今後も事業の継続を行う。利用者のニーズにあった職業訓練を実施していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101101	
事務事業名	商店街連盟振興事業	
予算書の事業名	1. 商工団体育成支援事業	
事業期間	開始年度	昭和50年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131014
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	商店街振興組織の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市内の4商店街組合で組織する魚津市商店街連盟の活動に助成することで、各商店街の振興を図る。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 商店街連盟に参加する4商店街	→	対象指標	① 加盟店街数	組合	4	4	4	4	4
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 商店街連盟振興事業補助金 1,231千円 各種イベント、大売出しなど商店街の振興 *平成21年度の変更点 なし	→	活動指標	① 補助金の額	千円	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 商店街の活動費を補助することにより連携したイベントの開催など商店街の活性化につなげる。	→	成果指標	① 開催イベント数	件	2	2	2	2	2
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 中心商店街がにぎわい、商業が活性化しています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 大型店舗の進出に伴う商店街の衰退傾向がきっかけとなった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 中心市街地の衰退により、商店街の店舗数が減少しつつある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,406	2,523	2,523	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,637	3,754	3,754	3,754	3,754
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 商店街の活性化につながる施策等を実施してほしい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	他市の動向を調査中				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 各商店街の連携を図ることにより、イベントや大売出しなどを調整し市街地の賑わい作りに貢献する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新たなイベントを創出することにより、集客・賑わいを生み出すことができる
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 団体の運営費に対する補助であり、活動が縮小されない限り適切である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付事務であり、事務量は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるとはできない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるとはできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

中心市街地の衰退については以前より言われており、商店街への活動助成を行うことにより活性化を促していくことは今後も必要である。21年度より、市街地活性化室が創設されたこともあり、さらなる活性化策を講じていきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101101	
事務事業名	商工会議所助成事業	
予算書の事業名	1. 商工団体育成支援事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	中小企業の経営基盤の安定、強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
中小企業の総合的団体である商工会議所と経営改善指導機関の中小企業相談所に対する運営費補助				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 商工会議所と中小企業相談所	→	① 商工会議所会員	事業所	1,765	1,711	1,800	1,800	1,800
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①商工会議所補助金 2,025千円 ②中小企業相談所補助金 2,268千円 *平成21年度の変更点 なし	→	① 補助金	千円	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 商工会議所の財政基盤を強化することにより、会員の経営基盤を強化する。	→	① 中小企業相談所利用件数	件	2,160	2,252	2,250	2,300	2,300
	② 商工会議所会員組織率		%	62.40	60.50	65.00	66.00	67.00	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年の魚津市制施行にともない魚津商工会議所が結成され、その運営費を補助した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	4,293	4,293	4,293	4,293
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,293	4,293	4,293	4,293
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地域総合経済団体として地域経済の健全な発展に寄与することを目的に商工業の振興に力を注いでいます。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	500	500	500
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	2,005	2,005	2,005
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,095	6,298	6,298	6,298
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市においても商工会議所へ助成を実施している。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 中小企業の経営改善や福利厚生について、指導助言することで中小企業の活性化を促す。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 (行政が直接中小企業の相談指導を行うより、民間組織である商工会議所の方が状況を把握しやすく適格な指導ができる。)

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 中小企業相談所や商工会議所の業務内容を広くPRすることで会員数や利用件数の増加を図り、会員の経営基盤の強化に寄与する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 団体の運営費に対する補助であり、活動が縮小されない限り適切である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付事務であり、事務量は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 助成制度であり、受益者負担を求めることはできない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 助成制度であり、受益者負担を求めることはできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	商工会議所の活動内容を広くPRできるような環境整備を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	会員数や中小企業相談所の相談件数の増加に向け、会議所の活動を広くPRできるような環境整備を行う。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市の中小企業者の総合的な団体である商工会議所と中小企業相談所の財政基盤強化のための運営費補助は今後も必要である。これにより、中小企業者の活性化につなげていきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101102	
事務事業名	中小企業金融対策事業	
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業	
事業期間	開始年度	平成11年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	中小企業の経営基盤の安定、強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
中小企業及び商工中金、保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の6割について補助している。商工組合中央金庫が行う市内の中小企業への融資原資6千万円の預託。富山県信用保証協会事業の円滑な運用のための、出損金拠出。預託金は、毎年4月当初に預託し、翌年3月末に返還される。								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会	対象指標	① 補助申請する会社	件	193	237	180	170	170
		② 商工中金	社	1	1	1	1	1
		③						
<平成20年度の主な活動内容> 企業への保証料助成：保証料の6割 商工中金預託金：6千万円(市町に割り当てられた額)	活動指標	① 保証料補助金	千円	9,500	9,340	9,300	9,000	9,000
*平成21年度の変更点 なし		② 商工中金預託金	千円	60,000	60,000	50,000	50,000	50,000
		保証協会補助金	千円	2,454	2,498	2,400	2,400	2,400
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中小企業の保証料負担の軽減 安定した事業資金の提供	成果指標	① 保証料補助件数	件	193	237	180	170	170
		②						
		③						
<施策の目指すすがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 助成については、融資に対する利子補助をしていたが、商工会議所、金融界、利用者から小口事業資金借入れ件数が増加するに伴い、保証料補助の要望が強くなり、平成11年に新設した。 富山県信用保証協会は、昭和24年設立。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	60,694	61,104	51,058	51,058	51,058
		④一般財源	(千円)	15,074	10,268	11,364	11,364	11,364
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	75,768	71,372	62,422	62,422	62,422
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) パブル崩壊後の長引く不況を脱し、景気はよくなっているが、中小企業はさほどその恩恵にはあずかっていない。毒物混入問題で中国製品に不信感がもたれてきたので、日本の製品が見直されれば中小企業の景気も上がる可能性がある。 政府は商工組合中央金庫法を廃止し、政府及び既存の出資者のみが株式を保有する特殊会社「株式会社商工組合中央金庫」を平成20年10月1日に発足させた。完全民営化時点においては、会社法上の株式会社として銀行法等の一般の金融関係法令を適用し、これに基づき業務を行う。移行期間中のための「株式会社商工組合中央金庫法」は廃止する。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	561	575	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	76,329	71,947	63,263	63,263	63,263
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 保証料助成限度額の増。パブル崩壊後の長引く景気の低迷と平成15年度から保証料が引き上げられたことにより、保証料助成限度額を50%から60%とした。	◆県内他市の実施状況	把握している	富山市	100%	射水市	80%	高岡市	60%
		把握していない	高岡市	60%	滑川市	60%	礪波市	100%
			氷見市	50%	小矢部市	50%		
		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 経営の不安定な中小企業の経営を安定させることができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	商工組合中央金庫法 信用保証協会法
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 景気ももっとよくなれば、事業拡大のための借入も増えると思われ、補助実績、融資件数とも上がる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 景気がよくなり、成果が向上するほど事業費は増えるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 富山県信用保証協会で一括処理を行えば業務時間を減らすことができる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 平成15年に補助率を改定している。平成20年末からの景気悪化により、当補助金の当事者である中小企業の経営はいまだ不安定なため。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況・景気の動向より調整する。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	平成21年度から中央金庫預託金を10,000千円削減したが、引き続き検討していく。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	政府系金融機関の政策のあり方に添って改善していく。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務づけられている。今後も安定した中小企業の経営安定に資するため、適切な金融対策を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101103	
事務事業名	小口制度貸付事業	
予算書の事業名	3.小口制度貸付事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	中小企業の経営基盤の安定、強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
小口資金(設備資金・運転資金)を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 承諾件数/申請件数	%	95	95	96	96	96
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行する。 *平成21年度の変更点 なし	→	活動指標	① 申請件数	件	203	250	180	180	180
	② 預託金額			千円	489,000	490,000	500,000	500,000	500,000	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。	→	成果指標	① 資金繰りが円滑になった人/融資を受けた人	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年頃に不景気から、中小企業の経営安定を図るため一般融資とは別に、全国的に小口資金(設備資金・運転資金)制度を創設した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	489,000	490,000	500,000	500,000	500,000
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	489,000	490,000	500,000	500,000	500,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
高度経済を経てバブル崩壊後、金融機関の貸し渋り、貸し剥がし等が全国的な問題となり、特に中小企業の資金繰りの悪化が大きな問題となった。取り扱い窓口となる金融機関は、富山県信用保証協会という公的な保証機関の後ろ盾のある融資に積極的に取り組み、制度融資の需要は全体として伸びている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	300	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,807	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	491,807	491,262	501,262	501,262	501,262
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市に事業所があって、取引金融機関が他市にある場合他市の金融機関から融資をうけたいので、魚津市で当該金融機関を指定金融機関にしてほしい。審査が簡潔でスピーディーに融資が受けられるので良い。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山市は単独の融資制度としているが、その他の県内他市は、当市と同じく県の制度融資として事業を実施している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 金融機関への資金預託は、中小企業が低利で資金調達する制度融資の原資であり、当市の商業振興には欠かせない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 要件に該当する申込みに対して融資あっせんが行われており、成果は現れている。ただし、潜在的に資金を必要としている企業はあるものと思われ、制度のPR強化でさらに借入申込みは増えるものと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費については、事業費＝預託額なので削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 預託事務として、すでに最短の時間である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 事業に受益者負担はないが、借入者は相応の金利・保証料の負担をしており適切である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	景気の状態に応じ、金融機関等を通じてPRすることで融資対象を掘り起こす。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

中小企業者の経営安定を図るためには、円滑な小口融資が必要である。その原資となる金融機関への資金預託は金融機関と協議しながら今後も適切に実施していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101102	
事務事業名	独立開業資金貸付事業	
予算書の事業名	3.小口制度貸付事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131031
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	創業支援	
基本事業名	創業者支援体制の充実	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内に事業を開始する予定の者または開始して1年未満の者で、以下の要件を満たす者。 ・住民登録者で25歳以上 ・同一業種に3年以上勤務実績がある者 ・県税及び市税の完納者	① 承諾件数/申請件数	%	100	80	100	100	100
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。 *平成21年度の変更点 なし	① 申請件数	件	4	5	5	6	6
		② 申請金額	千円	11,000	13,500	12,000	13,000	13,000
		③ 預託金額	千円	10,270	12,300	12,300	13,000	13,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 創業予定または創業間もない方が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。	① 資金繰りが円滑になった人/融資を受けた人	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 低利な公的制度融資として、県小口事業資金を中心に取り扱ってきたが、創業予定者または創業間もない方は要件から除外されている。県小口に準じた創業者支援制度を求める意見があったため、昭和51年に開始した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	10,270	12,300	14,000	14,000	14,000
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	10,270	12,300	14,000	14,000	14,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) バブル崩壊後、金融機関の貸し渋り、貸し剥がし等が全国的な問題となり、特に中小企業の資金繰りの悪化が大きな問題となった。取り扱い窓口となる金融機関は、富山県信用保証協会という公的な保証機関の後ろ盾のある融資に積極的に取り組み、制度融資の需要は全体として伸びている。ただし独立開業資金については横ばいである。なお、後に県でも同様の融資制度が作られている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	11,072	13,141	14,841	14,841	14,841
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 取扱い窓口の市金融機関から、制度存続の意向調査をした際、創業者支援策として是非存続すべきとの意見を聴取した。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	富山市・高岡市 保証限度額1000万円 保証期間(富山市5年以内、高岡市7年以内) 融資利率1.85%				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 新規創業に対する支援・促進は、既存商工業の活性化、経営の安定化につながるものと考え、産業の底上げにも結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 要件に該当する申込みに対して、融資あっせんが行われており、成果は現れている。ただし、潜在的に資金を必要としている創業者はいるものと思われ、制度のPR強化により、さらに借入申込みは増えるものと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費については、事業費＝預託額なので削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 預託事務として、すでに最短の業務時間である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 事業に受益者負担はないが、借入者は相応の金利・保証料の負担をしており適切。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	景気の状況に応じて金融機関等を通じてPRすることにより融資対象を掘り起こす。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

創業者支援策として今後も事業を継続していきたい。融資等に係わる企業相談は商工会議所で実施しており、制度のPRを強化しながら新規の創業支援策として、実施していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101201	
事務事業名	中小企業活性化支援事業	
予算書の事務事業名	5. 中小企業及び地場産業振興事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131031
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	創業支援	
基本事業名	創業者支援体制の充実	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画		
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市内中小企業等の活性化を支援し、もって地域経済の調和ある発展に寄与するため、市内中小企業者等が実施する事業に助成 ①新規創業奨励助成②経営革新助成③産学協同研究助成④特許等取得助成⑤経営革新等アドバイザー受入助成⑥販路拡大助成 (ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業)							
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内中小企業者	社	232	232	235	235	235
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・助成対象企業：11件 (新規創業奨励助成4件、ホームページ作成事業7件) ・実態に合わせて交付要綱を改正した。 *平成21年度の変更点 なし	件	13	11	14	15	15
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内中小企業者の経営革新や販路拡大等を支援して経営の安定を図る。	%	5.60	4.70	5.96	6.38	6.38
その結果	<施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 新規創業を検討している者に対する市独自の財政的支援		財源内訳	(千円)				
		(1)国・県支出金		0	0	0	0
		(2)地方債		0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)		0	0	0	0
		(4)一般財源		1,879	1,597	1,200	1,200
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)		1,879	1,597	1,200	1,200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	802	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,681	2,438	2,041	2,041
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	県を通して情報交換している。				
		○ 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 新規創業に対する支援・促進は、既存商工業の活性化、経営の安定化につながるものと考え、産業の底上げにも結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成金の交付要綱を見直し、適正な事業費の支出を実施し、事業費を削減。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付事務であり、事務量は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 助成事業であり受益者負担はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 助成事業であり受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

今後も中小企業の活性化を支援するため、様々な助成事業を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。新規創業奨励事業をはじめ販路拡大助成事業等企業の要望に沿った事業内容に変更していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101201	
事務事業名	山村地域工業振興事業	
予算書の事業名	5. 中小企業及び地場産業振興事業	
事業期間	開始年度	昭和46年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	4. 負担金・補助金	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131012
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	中小企業の技術力の向上、販路開拓支援	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
<p>山村地域(旧片貝谷村、旧松倉村)における工場の新設・増設・製造用設備の新設・増設などの資産に対する固定資産相当額を補助することにより、山村地域の工業振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資が1,000万円を超え、これに伴い従業者の数が減らないときか設備投資に伴い増加する従業者の数が10人を超えたときに当該設備の固定資産税相当額を奨励金として3年間にわたり交付する。 ・市の奨励金に対し、県から1/4の補助あり。 						
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 山村地域にある工業系企業</p>	社	16	16	16	16	16
<p>手段 <平成20年度の主な活動内容> 3社に対し、奨励金を交付した。</p> <p>*平成21年度の変更点 なし</p>	件	2	3	3	3	3
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 設備投資による負担を軽減し、更なる企業業績の向上につなげる。</p>	社	2	3	3	3	3
<p>その結果 <施策の目指すすがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。</p>	人	5	3	3	3	3
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 県が昭和44年に山村地域における工業の振興を図ることを目的として開始した。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 山間地においても、中小の製造業は起業されてきた。時代とともに企業への進出促進から、大企業への補助制度が拡充されてきた。魚津市では、平成18年10月に富山県が「富山県山村地域工業振興条例」を廃止し、「企業立地助成制度」の一事業としたのにもない、当市でも、平成19年4月から「魚津市山村地域振興条例」を廃止し、「魚津市商工業振興条例」の一事業とした。</p>	財源内訳	863	1,067	1,035	1,035	1,035
	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	2,590	3,821	3,107	3,107	3,107
	(4)一般財源 (千円)	3,453	4,888	4,142	4,142	4,142
	A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1	1	1	1	1
	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	200	200	200	200	200
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	802	841	841	841	841
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	4,255	5,729	4,983	4,983	4,983
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
	(参考) 人件費単価 (円@時間)					
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	県内では魚津市のみ。 氷見市は、他の法令による補助。				
	○ 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当市の活性化の一部として、大企業への補助だけでなく零細と思われる企業への助成は、底辺の底上げにつながり重要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 企業規模、限られた企業数の中で一度に多くの企業が設備投資をすることは見込まれないため。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の条例とあわせて当市も条例設定しており、現状で適切なものとなっている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金交付の人件費のみであり、現在の人件費は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 奨励金の交付の為 なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	特になし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	景気状況により、設備投資が活発になるようであれば、補助率や補助要件の新規雇用人数の見直しなどを行い、補助金がより有効なものになるようにする。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

県の事業変更にあわせて市も19年度より、「魚津市山村地域振興条例」を廃止し、「魚津市商工業振興条例」により補助することとなった。山村地域における工業振興策は必要であり、今後も補助制度を継続していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101201	
事務事業名	魚津産業フェア事業	
予算書の事業名	5. 中小企業及び地場産業振興事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	
	当年度継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131012
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	中小企業の技術力の向上、販路開拓支援	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
従来からあった商工業者中心の「商工フェア」と農林漁業者中心の「うまいもんまつり」を統合し、平成17年から「魚津産業フェア」とした。魚津市の特産物や製品を一堂に集め、情報の提供と販路の拡大を図る。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 構成団体数	団体	6	6	6	6	6
	魚津産業フェア実行委員会(事務局：魚津商工会議所) 構成員：魚津商工会議所、魚津市農協、新川森林組合、魚津漁協、魚津魚商組合、経田魚商組合			②						
				③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 補助金 4,860千円	→	活動指標	① 補助金の額	千円	4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
	*平成21年度の変更点 なし			②						
				③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 出展団体数	団体	105	103	105	105	105
	魚津産業フェアに対する事務運営費を補助し、参加者負担を軽減する。			② 入場者数	人	30,582	36,655	37,000	37,000	37,000
				③						
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)		平成17年から「商工フェア」と「うまいもん祭り」を統合して開催することとなった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	800	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	4,860	4,060	4,860	4,860	4,860
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		今後景気が良くなれば消費行動も徐々に拡大するものと思われる。そのため、このようなイベントはあらたな消費拡大につながるものと考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	300	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,604	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,464	6,122	6,122	6,122	6,122
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		会場周辺の交通対策が不十分との意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	ほとんどの市町村で物産展の開催に補助している。					
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市内の商工業、農業、水産業の業者が一同に参加し開催する一大イベントであり、市内はもとより県内各地から人が集まり、賑わいと交流の場となっている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 参加団体等から出展料を徴収しており、出展料が高額になると出店を取りやめる団体企業が出てくる恐れがある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金交付と運営補助の人件費であり、削減すると運営費が増加し出展料の増加につながるため、現在の人件費は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 平成 17 年度の「うまいもん祭り」「商工フェア」の一体化に際して、出展料を高い方に統一した。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 産業や商品の PR の場であるが、受益者負担が多くなると出展者数などに影響が出て、衰退傾向が強まるため現状維持が妥当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	市内外からの集客のためのPR活動に力を入れる。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	市内外からの集客のためのPR活動に力を入れる。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

従来からあった商工業者中心の「商工フェア」と農林漁業者中心の「うまいもんまつり」を統合し「魚津産業フェア」としたことにより、市内外から多くの人たちが訪れた。20年度で4回目の開催となり定着してきており、今後も継続して実施していきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13102101			
事務事業名	企業立地事業			
予算書の事務事業名	1. 企業立地事業			
事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131021
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	企業誘致	
基本事業名	企業誘致の条件整備	

予算科目	コード3	001070103
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	3. 企業立地推進事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。工場新設・増設の用地と減価償却資産の取得経費の1割を30億円を限度に、新設の用地賃借経費については、4割を1年あたり300万円を限度に助成する。工場新設の場合、電気使用に係る経費について、1/4を1年あたり1000万円を限度に5年以内に渡り助成する。工場新設・増設により新規雇用で魚津市に住所がある者について、2000万円を限度に新規雇用人数に20万円をかけた額を助成する。</p>								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に工場を新設か増設する企業。</p>	対 象 指 標	① 立地企業数	件	2	4	2	2	2
<p><平成20年度の主な活動内容> パナソニック㈱へ平成17年度から電気料金の25%相当額(1,000万円/年限度)を5年間助成中。他に、日本海電業㈱、㈱北陸精機に助成金を交付した。 *平成21年度の変更点 なし</p>	活 動 指 標	① 助成金の額	円	1,020,000,000	53,692,440	26,000,000	26,000,000	26,000,000
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 新設・増設・新規雇用に係る費用等を助成することにより、企業の経費負担を減らし、経営を安定させる。</p>	成 果 指 標	① 新規雇用者数	人	10	30	10	10	10
<p><施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地域経済の活性化のために、企業立地を促進し、雇用機会の拡大と産業の高度化及び活性化を図り、もって市民生活の安定と向上に資するため昭和41年から「魚津市工場誘致条例」として始まったものと思われる。昭和57年に現条例になっている。</p>	財 源 内 訳	①国・県支出金	(千円)	500,000	13,975	1,035	1,035	1,035
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	427,463	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	637,828	236,302	221,602	221,602	221,602
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	1,565,291	250,277	222,637	222,637	222,637
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) かつては、企業誘致即雇用の拡大と考えられていたが、工作用機械等の進歩・充実により大型設備投資が行われても雇用に直結するとは考えにくくなっている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	481	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,565,772	251,118	223,478	223,478	223,478
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) パナソニック㈱の工場新設における地元雇用者が少ない。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	● 把握している	県の企業立地等関する助成制度に準じて実施している。						
	○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 大企業の進出が決まれば、雇用創出、税収の確保に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 空き工場・工業用地の情報を的確に把握し、幅広く提供することで、県外からの立地を誘導する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 条例で補助割合が決まられており、補助割合を低く設定すれば事業費を削減できるが、そうすると、他市との企業誘致の競争力がなくなるので、現状が適当。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金交付事務及び県への補助金申請事務なので、業務時間は変わらない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 企業立地に係わる市道拡張等では、企業から適切な額の負担金を取っている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特になし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	中小企業への立地助成策の検討 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市の経済の活性化、雇用の創出には企業立地が有効であり、今後も企業進出の情報把握に努めるとともに、市も様々な助成制度をPRし積極的に企業の誘致を働きかける必要がある。パナソニック関連も含め、県とも情報交換しながら積極的な誘致活動に取組んでいきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13102102	
事務事業名	企業誘致推進事業	
予算書の事務事業名	2. 企業誘致推進事業	
事業期間	開始年度	昭和41年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131021
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	企業誘致	
基本事業名	企業誘致の条件整備	

予算科目	コード3	001070103
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	3. 企業立地推進事業費	

◆事業概要 (どのような事業か) 企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に工場を新設か増設しようとする企業。	対象指標	① 立地希望企業数	件	0	0	1	1	1
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 企業誘致説明や優良宅地の把握 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 説明会等の開催回数	回	0	0	0	0	0
	② 関係企業訪問回数		回	1	2	2	3	4	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市内で企業立地を進める	成果指標	① 進出企業数	件	0	0	0	0	1
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地域経済の活性化のために、企業立地を促進し、雇用機会の拡大と産業の高度化及び活性化を図り、もって市民生活の安定と向上に資するため昭和41年に「魚津市工場誘致条例」を制定し、現在に至っている。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)		200	112	140	140	140
			A. 予算(決算)額(①)~④の合計 (千円)		200	112	140	140	140
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) かつては、「企業誘致即雇用の拡大」と考えられていたが、工作機械等の進歩・充実により大型設備投資が行われても雇用に直結するとは考えにくくなっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		120	200	200	200	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		481	841	841	841	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		681	953	981	981	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県の企業立地等関する助成制度に順じて実施している。						
		● 把握している	→						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 大企業の進出が決まれば、雇用創出、税収の確保に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は旅費のみであり、これ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	大都市で開催される県主催の企業誘致説明会に参加する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	中小企業への立地助成策の検討 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

企業誘致で雇用の創出や税収の確保が図られるなど、市にとっては大きなメリットがある。今後も企業誘致に関する情報を把握し、積極的な誘致活動を図っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32201304	
事務事業名	テクノスポーツドーム管理運営事業	
予算書の事務事業名	1.テクノスポーツドーム管理運営事業	
事業期間	開始年度	平成10年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ社会の推進	
区分	スポーツへの参加機会	
基本事業名	スポーツ・レクリエーション施設の整備、活用	

予算科目	コード3	001070105
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	5. テクノスポーツドーム費	

◆事業概要 (どのような事業か) 平成17年度までは財団法人魚津市施設管理公社に委託し、魚津テクノスポーツドームの管理運営を行っていたが、平成18年度より指定管理者制度へ移行し、財団法人魚津市体育協会が指定管理者となった。		単位	実績		計画			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、産業展示する業者	① 利用者数	人	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		② 使用料	円	264,783	254,650	280,000	290,000	300,000
手段	<平成20年度の主な活動内容> 施設の供用、維持管理。 *平成21年度の変更点 なし	① 業務委託料	円	32,692,703	31,311,240	33,500,000	34,000,000	34,500,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、より効率良く魚津テクノスポーツドームを利用でき、市民の福祉増進につながる。	① 利用者の増加率 (今年度利用者数/前年度利用者数)	%					
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らしています。	②		111.96	96.17	107.00	101.50	101.50
		③						
		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年7月供用開始。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,525	1,374	1,490	1,490	1,490
		④一般財源	(千円)	74,675	88,035	86,622	86,622	86,622
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	76,200	89,409	88,112	88,112	88,112
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 1998年世界バレーボール大会、2000年とやま国体など大規模な行事のほか、トレーニングルームやスタジオでは各種教室も開いている。また、産業展示ホールではスポーツだけでなく各種イベントなどを開催している。今後は駐車場を活用したイベントや冬季に天候に左右されない室内イベントなどに利用されると思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	664	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,604	2,792	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	77,804	92,201	90,635	90,635	90,635
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	→	指定管理者制度の導入により管理運営については、指定管理者に一任している。				
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民がスポーツやレクリエーションに取り組む機会を提供しており、市民のコミュニケーションや健康の向上に貢献している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 指定管理者制度にして、指定管理料を減額している。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 すでに最小の時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 他の施設等と比較して、適正と思われる。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も、他市施設の状況を踏まえながら、利用料の適正化を判断していく。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	指定管理者制度を継続する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	指定管理者制度を継続する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

平成18年度から指定管理者制度への移行に伴い、効率的な運営・管理と市民へのサービスの一層の充実が期待できる。利用者数も伸びており、指定管理者制度の導入により一定の成果を出しているとおもわれる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	就業相談事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	141014
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第4節 誰もが働きやすい労働環境の整備	
施策名	1. 雇用・労働環境の充実	
区分	雇用	
基本事業名	求人情報の提供、充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 内職求職者に対し、内職相談員が求人情報を提供し、企業にあっせんする。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 内職就業希望者	対象指標	① 内職就業相談件数	件	110	89	100	110	120
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 内職相談員が内職就業希望者と面接して、求人情報を提供し、希望の職種があれば、相談員が企業へ電話して希望者を取り次ぐ。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 内職就業件数	件	38	36	45	50	55
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 内職就業希望者が、就業できる。	成果指標	① 内職就業相談件数のうち、就業に結びついた割合	%	35	40	45	46	46
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 就労貴下の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成14年度から平成16年度まで、富山県緊急雇用創出特別基金市町村補助事業「就業相談員配置事業」として、全額県の補助金で実施された。平成17年度から県の補助金はなくなったが、市単で事業を継続している。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	240	300	300	300		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	962	1,262	1,262	1,262		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	962	1,262	1,262	1,262		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	新川地区の市町村役場で、内職の就業相談窓口があるのは魚津市のみ。黒部市には、以前、働く婦人の家に窓口があったが現在のところ行ってない。入善町、上市町、滑川市は窓口なし。富山市はサンフォルテ内に窓口あり。そのため、近隣市町村からも魚津市へ相談に来る。(ハローワークでも内職相談は魚津市で行っていると紹介する)						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 求人情報を提供し、事業所との仲介をすることによって、家庭内で仕事をしたい市民が安心して内職就業の申込をできる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 求職情報を増やすことにより、内職就業件数を増やすことが可能。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はなし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 相談者への対応をしている時間のみの人件費なので、これ以上少なくならない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 求人者からも求職者からも料金を取るの、そぐわない。、
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も無料で就業相談を実施する。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	広報誌等で求人情報を募集し、求職者に幅広く紹介できるようにする。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	求人情報が増えたらハローワークとも連携し、求職者に幅広く紹介する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

ここ数年、年間約150件程度の内職相談があり、一定の成果も上がっている。今後、ハローワークの高齢者職業相談との連携について検討していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13310010				
事務事業名	観光一般管理事業				
予算書の事業名	1.観光一般管理費				
事業期間	開始年度	平成11年	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132021
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	市内外の広域的な観光ルートの確立	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
①北陸国際観光テーマ地区協議会負担金 ②立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会負担金 ③観光関係の一般管理費。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 駐車可能台数	台	150	150	150	150	150
	①北陸国際観光テーマ地区協議会及び外国人観光客の誘致 ②立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会及び観光客 ③市内を訪れる観光客全般		② 北陸国際観光テーマ地区協議会会員団体数	県市町社	17	16	16	16	16
			③ 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会	参加市町村	9	9	9	9	9
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①及び②富山県の魅力の保全やPRを実施し、外国人観光客に対し観光客誘致を図っている活動等を支援する。	活動指標	① 駐車場占用料(1,715㎡)	円	282,970	282,970	282,970	282,970	282,970
	*平成21年度の変更点 「富山湾・黒部峡谷・にいかわ観光圏協議会」が平成21年2月13日(総会は2月9日)に設立され、加盟自治体ごとの負担金として20万円を計上。効果的なネットワークの構築のため観光宣伝事業で実施していた「新川地域観光開発協議会」を統合する。また、需用費は、その使用用途を広げるため、維持管理費にまとめる。		② 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)		③ 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会負担金額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
意図	①②外国人観光客が訪れやすくなる。③観光関係の事務経費	成果指標	① 「海の駅蟹気楼」の観光客入り込み数	人	211,384	188,296	220,000	225,000	230,000
			② 黒部峡谷鉄道の訪日団体観光客数	人	19,595	19,185	23,000	24,000	25,000
			③ 県外観光客の入り込み数	人	417,195	390,180	420,000	425,000	430,000
その結果	<施策の目指すすがた> 県内外からの観光客が増加し、観光振興により産業、地域の活性化などといった活力ある魚津市となる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳							
①立山、黒部をはじめ北陸地方全域への観光客受け入れを図るため平成11年に設立。 ②立山、黒部の魅力を国内外に発信するため、新川、立山地域で平成14年に協議会を設立した。		1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
		2)地方債	(千円)	0	0	0	0		
		3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0		
		4)一般財源	(千円)	979	475	1,060	1,060	1,060	
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	979	475	1,060	1,060	1,060	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	4	3	3		
今後、全国的に外国人観光客の誘致が叫ばれており、本市としてもその対応が必要となってくる。また、観光客の誘致を推進するためには、単独市町村ががんばるには限界があり、今後、「富山湾・黒部峡谷・にいかわ観光圏協議会」「新川地域観光開発協議会」を中心に近隣する自治体と連携していく必要がある。平成21年4月初旬には「富山湾・黒部峡谷・にいかわ観光圏整備計画」が観光庁の認可を受ける予定。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	440	240	240		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	962	1,850	1,009	1,009		
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,941	2,325	2,069	2,069		
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
・21年3月議会 海辺周辺のにぎわい創出、観光圏事業、魚津城の戦いのPR、観光ボランティア、観光施設をめぐる乗り物のついて ・20年12月議会 観光振興全般について ・20年9月議会 特産品(葡萄、梨、林檎)の発送に伴うPRについて ・20年6月議会 地域経済活性化のための観光施策・事業について		<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	各協議会にて意見交換を実施している。						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 その結果、国外や県外観光客が増大する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ①及び②各協議会全体で観光PRを実施しているが、本市においてどこまで有効であるかは未知数。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 新川地域観光開発協議会の事業を移管し、各事業の連携を図りやすくすると共に、負担金の全体的な考え方を整理していく。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 各協議会の負担金は、ほぼ一定額であり、観光客の数や観光資源の数とは、全く整合していない。各協議会へ再検討を訴えるべきだと思うが、それらの負担金は県や新川地域などの広域的な観光施策への協力金という位置づけや本市が観光振興に重点を置いていく必要があることを考えると削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 一定の事務を執行し、会議へ出席などしていくためには、これ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ①及び②観光客に対する受益は考えられない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 高いとは考えられない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

国内外からの観光客の誘客には、広域的なPRや受け入れ態勢が必要である。立山、黒部地域も含めた連携が必要であり、新たに「にいわ観光圏事業」もスタートすることとなり、これらの事業の継続は必要である。その中で、本市が埋没することなく本市の魅力強く発信し、観光客の増加に努めたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13310020	
事務事業名	観光地維持管理事業	
予算書の事業名	2.観光地維持管理費	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	観光関連施設の整備・活用	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か) 天神山城跡、松倉城跡の清掃や維持、しんきろうロードの清掃や交通整理をする。また観光案内や観光地に設置したトイレなどを修繕する。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 観光客	対象指標	① 前年観光客入込み数	人	1,269,447	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> しんきろうロードの交通整理及び清掃業務、天神山及び松倉城跡の公衆便所の維持管理、吉島地内の観光案内標識の撤去(破損していたため)。 *平成21年度の変更点 21年度は観光一般管理費で計上している海の駅周辺の維持管理費用を統合させる。その他は昨年と同様。	活動指標	① 天神山・松倉城跡清掃等委託料	円	267,100	267,400	267,100	267,400	282,970
	② しんきろうロード交通整理・清掃委託料		円	125,592	288,900	192,600	192,600	192,600	
	③ 観光関係修繕総額		円	338,100	390,000	190,000	200,000	200,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) たくさんの方が県内外、国外から魚津市に来る。観光地をきちんと維持管理することにより、本市へ訪れる方々に対し迎える意識を強め、併せてリピーターも増やす。	成果指標	① 当年観光客入込み数	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000	1,600,000
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 県内外からの観光客が増加し、産業の活性化などといった活力ある魚津市となる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新しい観光客を増加させるため、また、特にリピーターを増加させるため、観光地の維持管理をする。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	758	591	988	988	988
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	758	591	988	988	988
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 天神山の公衆便所は老朽化しており、修繕費がかさんでいる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	280	180	180	180
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	722	1,177	757	757	757
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,480	1,768	1,745	1,745	1,745
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市には確認していないが、観光地維持管理は全市で行っていると思われる。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 観光客入込み数を増加させる余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 しんきろうロードの交通整理は、蟹気楼の発生確率が60%を超える日が多いと、委託料も多くなる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状から、業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も受益者負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	観光案内看板や施設を修繕することにより、観光施設に訪れやすくする。またしんきろうロード駐車帯チェーンの修繕により、しんきろう見物人にとって快適な場所とする。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	しんきろうロード駐車帯チェーン及びポールを全て修繕する。また各観光施設や看板などに必要な修繕を実施する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

観光地をきれいに保ち、観光客に気持ちよく過ごしてもらうことは誘客の基本である。蟹気楼の発生する時期に交通整理をし、見物客に混乱なく過ごしてもらうことは観光地においては必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202303				
事務事業名	観光宣伝事業				
予算書の事業名	3.観光宣伝事業				
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
魚津市の見どころ (歴気楼、埋没林、ほたるいか) や特産物をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内の観光施設、観光関係諸団体の支援を行う。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内を訪れる観光客 (首都圏・関西圏・中京圏の住民が中心的なターゲット) (東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、兵庫、静岡、茨城、京都、新潟、長野、岐阜、群馬、栃木、三重、奈良、滋賀、石川、富山、和歌山、山梨、福井)	対象指標	近畿、中部、関東の人口総計 ① 平成19年10月1日現在推計人口 (総務省ホームページより)	千人	86,381	86,381	86,381	86,381	150
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> パンフレット作成、観光ポスターのリニューアル、全国大学女子野球大会支援、海の駅・歴気楼観光船支援、観光協会・観光ボランティア支援等。 *平成21年度の変更点 観光宣伝と物産宣伝を統合する。ポスター作成は3年に一度程度で作成するものとし、21年度は作成しない。写真コンテストも今後、実施須rタイミングを検討していく。その他は例年どおり。	活動指標	① 広告費 (新聞・テレビ等)	円	657,250	873,850	877,000	877,000	877,000
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津の良さをPRすることにより、観光客入り込み数の増加を図り、地域の活性化を目指す。	成果指標	① 観光客入り込み数 (実績は観光客入り込み数調査 総括より)	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000	1,600,000
			② 宿泊客数 (実績は観光客入り込み数調査 総括より)	人	145,762	218,994	220,000	230,000	240,000
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 県内外からの観光客誘致。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年頃からポスター、パンフレットの作成を始め、魚津のPRに努めた。また観光協会や観光ボランティア団体の支援も含め、魚津を訪れる人々に好感を持っていただけるよう努めてきた。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	1,000	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0		
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			④一般財源 (千円)	5,774	7,322	5,048	5,048	5,048	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	5,774	8,322	5,048	5,048	5,048	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 個人旅行がメインとなりつつあり、そのニーズに答えていくことが重要になってくる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	4	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	700	800	700	700	700	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,807	3,364	2,944	2,944	2,944	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	8,581	11,686	7,992	7,992	7,992	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 予算的な面での強化。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町のパンフ、PR事業を把握。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市内業者の積極的な参画により改良できる余地あり
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 物産宣伝事業と連携することで、今以上に効率的で効果的なPR宣伝できる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市観光協会や民間等の積極的な参画により、事業費の軽減は期待できるが、観光協会の組織体制や民間地場の景気を鑑みると現在のところ、削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 観光宣伝は関連業者との綿密な打合せが必要であり、観光PRの向上を目指すには、これ以上の削減は難しい

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特になし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均的な水準

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	インターネットやホームページなど、ITを充実させるなどより一層のPR活動に努めるとともに、情報発信を強化。また報道機関をうまく活用しながら、全国的なPRを展開する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	その時代にあった、より良い観光宣伝方法について、商工会議所、関係機関等と連携しながら構築していく 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市の観光資源 (三大奇観や様々なみどころ) や物産品のPRを強化し、県内外からの観光客の増加を図るための宣伝活動事業は必要である。今後は広域的な観点で事業を実施していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13201201	
事務事業名	観光イベント支援事業	
予算書の事業名	4.観光イベント支援事業	
事業期間	開始年度	昭40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132012
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	祭り・朝市などのイベント内容の充実	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か) イベント開催に対し支援を行うことにより、市内外からの観光客誘致の向上を図り、市全体の活性化を目指す。		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内を訪れる観光客(首都圏・関西圏・中京圏の住民が中心となるターゲット) (東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、兵庫、静岡、茨城、京都、新潟、長野、岐阜、群馬、栃木、三重、奈良、滋賀、石川、富山、和歌山、山梨、福井)	対 象 指 標	近畿、中部、関東の人口総計 ① 平成19年10月1日現在推計人口(総務省ホームページより)	千人	86,381	86,381	86,381	86,381	86,381
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> じゃんとこい魚津祭り、戦国のろし祭り、夕日のページェント、イルミラージュUOZU、魚津の朝市に対し補助を実施。観光客入込み数の増加を目指した。 *平成21年度の変更点 21年度は「じゃんとこい魚津祭り」が第40回を迎えることから記念イベント補助として50万円追加。また、大学女子野球の支援用品について観光宣伝事業から統合する。ほかは例年どおり。	活 動 指 標	① 補助金額	千円	8,120	8,120	8,920	8,920	8,920
			②						
			③						
意 図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県内外からの観光客誘致をするためにはイベントの実施は効果的であり、市が中心となる観光イベントの充実強化及び地域イベントへの支援等を行い、観光客誘致の促進を図る。	成 果 指 標	① 観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査票 イベントより)	人	184,200	207,755	210,000	215,000	220,000
			② 宿泊客数 (実績は観光客入込数調査票 イベントより)	人	11,220	10,620	11,000	12,000	13,000
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> イベントを開催することにより観光客の誘致を促し、市全体の活性化へと繋げていく。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代から始まった魚津まつりへの助成から始まった。		財 源 内 訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	500	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	8,120	8,120	8,920	8,920	8,920	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	8,120	8,620	8,920	8,920	8,920	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ホームページの充実を図るなど、情報発信を強化させていくことによりイベントの周知度を一層高めていく必要がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	4	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	900	1,000	900	900	900	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	3,609	4,205	3,785	3,785	3,785	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	11,729	12,825	12,705	12,705	12,705	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 冬季間に開催し、集客を見込めるイベントが必要。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各市町のイベントについてはおおそ把握している。						
		● 把握している							
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直し場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 より魅力的なイベントに改良できる余地あり
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減は難しい
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状から、業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益は市民や観光客となることから、受益という考えができない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均程度と考えている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

各種イベント事業は更なる観光振興にもつながり、個々のイベント等の一層の魅力向上が求められており事業の継続が必要である。時代のニーズにあったイベントとするため観光協会等と連携しながら新たな視点で事業を構築していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202304				
事務事業名	物産宣伝事業				
予算書の事業名	5.物産宣伝事業				
事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市の特産物をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内を訪れる観光客(首都圏・関西圏・中京圏の住民が中心的なターゲット) (東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、兵庫、静岡、茨城、京都、新潟、長野、岐阜、群馬、栃木、三重、奈良、滋賀、石川、富山、和歌山、山梨、福井)	対象指標	近畿、中部、関東の人口総計 ① 平成19年10月1日現在推計人口(総務省ホームページより)	千人	86,381	86,381	86,381	86,381	86,381
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 首都圏や中京圏など大都市圏で物販販売を実施し、同時に観光パンフレットなどの配布を行った。 (井原市地場産祭り、世田谷祭り、飛騨味祭り(秋)、中京東海県人会、銀座松坂屋、名古屋旅まつり等) *平成21年度の変更点 21年度は観光宣伝事業と連携し、より効率的で効果の上がるようなPRを目指す。	活動指標	① 県外出向宣伝	回	10	11	12	12	12
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県内外からの観光客誘致をするために特産品の販売実施は効果的であり、魚津の特産品(海産物、農産物、工芸品)を直接消費者の方々に見て、買って、味わってもらふことにより、その品質の高さを認めてもらい、魚津の魅力アップ向上につなげる。	成果指標	① 観光客入込人数 (実績は観光客入込数調査 総括より)	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000	1,600,000
	② 宿泊客数 (実績は観光客入込数調査 総括より)		人	145,762	218,994	220,000	230,000	240,000	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 魚津の魅力の向上を図ることにより、観光客誘致の促進が図れる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代ごろからホテルイカなどの水産加工品を県外で出張販売。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			④一般財源	(千円)	778	1,093	855	855	855
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	778	1,093	855	855	855
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 意欲的な事業者は通販やウェブサイトでの販売に力を注いでいるが、現物を消費者の方々が自身で試食してみ、直接購入してもらうことも重要である。今後とも地道な直接販売を実施していくと共に、ITを利用した情報発信も重要である。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	440	560	440	440	440
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,764	2,355	1,850	1,850	1,850
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,542	3,448	2,705	2,705	2,705
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 魚津市のすぐれた農林水産物をもっと県外へPRし、産業の振興を図っていくべきである。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各市町の状況についてはおおそ把握している。					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市内業者の積極的な参画により改良できる余地あり
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 観光宣伝と連携することにより、より効果的で効率的な宣伝・PRが実施できる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減は難しい
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減は難しい

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 物販販売ということから、特産物を扱う業者が特定受益者と考えられる。そこは販売物品を安価に提供したり、自費で参加してもらったりすることにより、特定受益者がある程度の負担をしていると考える。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均程度と考えている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市の優れた農林水産物の販売促進は、市の観光宣伝事業にも重要な要素であり、事業の継続は必要である。今後より効果的な方策について関係機関等と連携しながら事業の充実を図っていきたい。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202302	
事務事業名	蜃気楼大使設置事業	
予算書の事業名	6.蜃気楼大使設置事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市を広く全国に紹介し、魚津市の観光・産業経済の発展及び振興に資することを目的に、魚津蜃気楼大使を設置し、魚津市の紹介や観光資源、イベントのPRをし、また、まちづくりに役立つ情報を収集し、提供してもらう。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 蜃気楼大使の数	① 蜃気楼大使	人	20	20	20	22	22
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 魚津蜃気楼大使へ名刺や魚津市の特産物を送った。また、魚津市と「蜃気楼大使」との距離を近づけるため、商工観光課からイベント情報などのお便りを四半期毎に送付する。 *平成21年度の変更点 21年度は観光宣伝事業及び物産宣伝事業と連携し、より効率的で効果の上がるような活動を目指す。	① 蜃気楼大使名刺印刷	枚	6,400	200	4,000	4,400	4,400
		② 魚津の特産品の送付回数	回	1	1	1	1	1
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) たくさんの方の県内外の人が、魚津市の良さを理解し、魚津市に来る。 蜃気楼大使も、より多く魚津市に来る機会を持ち、魚津市についての理解を深め、より一層魚津市をPRする。	① 観光客入込人数 (実績は観光客入込数調査 総括より)	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000	1,600,000
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 蜃気楼大使からの口コミなどにより、県内外からの観光客が増加する。また、観光客が増加にとまない観光産業の活性化が図られ、元気都市魚津市の実現をさせる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市をより広くより多くの人々に知ってもらい、観光客が増加するように、魚津市にゆかりのある方々に魚津市のPRをお願いすることにし、平成16年2月16日に「魚津蜃気楼大使設置要綱」を制定し、各課へ推薦依頼をし、選考委員会を経た後、承諾が得られた20人に平成17年3月10日付けで委嘱した。		財源内訳						
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
		④一般財源	(千円)	295	192	400	400	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	295	192	400	400	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)環境の変化なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	2	2	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	560	360	360	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,283	2,355	1,514	1,514	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,578	2,547	1,914	1,914	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 蜃気楼大使から市長、職員での意見交換会を開催するよう要望がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	→	射水市は「あゆの風大使」、富山経済同友会は「立山大使」、氷見市は「きときと魚大使」を設置。				
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市への確実な誘客に寄与している
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 観光客入込み数を増加させる余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 観光宣伝及び物産宣伝と連携することにより、より効果的で効率的な宣伝・PRが実施できる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算は名刺の作成費と年末に贈るお土産代のみで、報償費はなし。これ以上の削減をすると事業自身が成り立たない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 蜷気楼大使が効果的に事業を行うには、担当係の細やかな対応が必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 魚津市の観光・産業経済の発展及び振興を行うことためのものであり、受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の自治体の大使とも比較して、平均程度と考えている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)		二次評価の要否
市にゆかりのある著名人などを観光大使として、市のPRに活用することは観光客の誘客に有効である。今後、さらに蜷気楼大使を有益に使った事業を展開し、事業効果を高める必要があり事業の見直しも行っていきたい。		不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	観光地案内看板設置事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 観光客を各施設へ効果的に誘導できるよう、観光地誘導看板の新設や老朽化した看板を整備したり、看板を多言語化に改修したりする。			実績		計画			
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 観光客	対象指標 ➡	① 観光客入込み数 (年表示: 1~12月)	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000	1,600,000
		②						
		③						
手段 <平成20年度の主な活動内容> 平成20年度は、市内の観光看板設置状況を確認し、今後、観光客が訪れやすくなるようにするには、どのような案内看板の設置が効果的で効率的か、見直しをしていくことにする。なおみなとオアシス関連は「みなとまちづくり事業」で対応していく。 *平成21年度の変更点 20年度に破損や地権者からの反対により撤去した看板有り。21年度に新設する。	活動指標 ➡	① 観光地案内看板新設数	枚	1	0	1	1	1
		② 観光地案内看板外国語表記改修数	枚	0	0	0	0	0
		③ 観光地案内看板改修整備数	枚	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 観光客が、魚津市内の観光地に訪れやすく、容易に巡回できるようする。	成果指標 ➡	① 観光客入込み数	人	1,343,789	1,481,684	1,500,000	1,550,000	1,600,000
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 県内外や外国からの観光客の増加やリピート化に繋がる。それが魅力ある町につながり、産業や地域の活性化などといった活力ある魚津市となる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年頃からポスター、パンフレットの作成を始め、魚津のPRに努めた。また観光協会や観光ボランティア団体の支援も含め、魚津を訪れる人々に好感を持っていただけるよう努めてきた。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	186	0	352	352	352	
		②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
		④一般財源 (千円)	187	0	706	706	706	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	373	0	1,058	1,058	1,058	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 個人旅行がメインとなりつつあり、そのニーズに答えていくことが重要になってくる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	320	420	320	320	320	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,283	1,766	1,346	1,346	1,346	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,656	1,766	2,404	2,404	2,404	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 予算的な面での強化。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	他市へいったときに案内看板に注意してみているが、資料的に整理はしていない。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 観光客入込み数を増加させる余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なるべく補助金を利用しながら、事業を進めていくが、看板も老朽化しているし、道路状況も変化しており、そのための対応が必要。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状から、業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益は市民や観光客となることから、受益という考えができない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も受益者負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	効果的で効率的な案内看板の設置を目指すとともに、老朽化した看板の改修も行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	魚津市全体における効果的な看板設置のあり方を考え、よりその内容に近づけるよう案内看板を整備していく。また外国人観光客に対する看板の多言語化にも取り組んでいく。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

国、県とも外国からの観光客受け入れに力点を置いた事業を実施している。わかりやすい外国語表記 (数ヶ国語) の観光案内版が必要。継続的な取り組みが必要であり、計画的に取組んでいきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23202101	
事務事業名	地域活性化バス等運行事業	
予算書の事業名	8.地域活性化バス等運行事業	
事業期間	開始年度	平成2年度
	終了年度	平成20年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野 司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	232021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第3節 総合交通体系の整備	
施策名	2. 公共交通の充実	
区分	バス等	
基本事業名	新たな地域交通体系の強化	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
片貝地区コミュニティバス運行：片貝地区における児童や生徒、高齢者等の移動制約者の足を確保するため、片貝地区内においてコミュニティバスを運行。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 片貝地区住民	対象指標	① 片貝地区の人口	人	1,275	1,257	1,239	1,221	1,203
			② 片貝地区の老年人口 (65歳以上)	人	404	396	388	380	372
			③ 片貝小学校の児童数	人	60	63	60	57	54
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・任命した業務員の点呼及び運行管理業務 (運賃は無料)、車庫やバスの維持管理業務等 ・その他バス運行に係る事務業務 (月～金及び第1、3土曜日※日及び12/31～1/3までは連休) *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 片貝コミュニティバス運行事業委託費	円	4,257,912	4,085,996	4,784,000	4,200,000	4,200,000
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 片貝地区の高齢者を含めた移動制約者の交通手段を確保し、片貝地域の住みやすさの向上や地域の活性化に寄与する。	成果指標	① 片貝コミュニティバス利用者 (延)	人	24,664	26,439	27,000	27,500	28,000
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域交通体系の確立は地域間交流を促進し、地域の発展と活性化を図る重要な要素です。今後さらなる高齢化の進展が予想されたとともに、市民ニーズがますます多様化する中、市内のバス路線拡充とバリアフリー化が重要となってきます。今後は、受益者負担や費用対効果の観点などから有償バス(魚津市民バス)へ移行していくことが望ましい姿である。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	片貝地区では民間バスの本数の減少により、児童や生徒、高齢者等の移動に障害がでるようになり、平成14年度より民間バスの運行しない時間帯や小学生の通学時間帯に福祉的バスの運行を開始した。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	426	409	418	420	420	
			(4)一般財源 (千円)	3,832	4,077	4,366	3,780	3,780	
			A. 予算(決算)額(①～④)の合計 (千円)	4,258	4,486	4,784	4,200	4,200	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	かつて市内には民間交通事業者による多くの乗合バス路線があり、通学、通院、買物等の地域住民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たしたが、モーターゼーションの進展や過疎化、少子化に伴って、路線の休・廃止や運行回数の減少が余儀なくされてきた。特に平成14年2月には改正道路運送法に基づく乗合バスの需要調整規制が廃止され、当市の民間路線バスにおいても採算性などの観点からの休廃止が進んできた。しかしながら、二酸化炭素削減を目指す地球環境保全やさらなる高齢化社会に対応する市民の足の確保という観点から、バス交通サービスのニーズは高まってきており、住みやすさの向上や地域間交流の促進のためにも地域交通システムの充実が求められています。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	802	841	841	841	841	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	5,060	5,327	5,625	5,041	5,041	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)	・片貝地区だけ無償のバス運行はおいしい。	◆県内他市の実施状況	● 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 全国的にも、中山間地や過疎地において民間事業者による公共交通機関が撤退し、地方自治体を中心となった交通機関整備が増加しており、その際、ほとんどが特定受益者に対して相応の負担をお願いしている。					
			○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 利用者の数からみても片貝地区における貢献度は高いが、受益負担や費用対効果からの観点では、今後、有償バス(市民バス)に移行するのが望ましい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 受益負担や費用対効果からの観点から、今後、有償バス(市民バス)に移行するのが望ましい。しかしながら、片貝地区には民間(地鉄)バスが運行されているため競合路線となり、市民バスを運行するには民間富山地方鉄道の了解が前提となる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市内で無償バスを運行しているのは、福祉バスと片貝地区コミュニティバスのみである。市内各地では市民バスを運行しながら、運賃などによる事業費の1/3の収入確保を実施している。片貝地区は運行費の1/10のみの負担である。そこで片貝地区を市民バスとして本格運行していくことが受益負担や費用対効果からの観点でも、望ましい姿と言える。しかしながら、片貝地区には運賃の高い民間路線バスが運行されており、市民バスを本格運行していくには数多くの障害がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 上記で説明したとおり、今後、この事業は魚津市民バス運行事業に統合していくべきである。それとともに民間(地鉄)バスと協調をはかりながら、福祉バスやスクールバス運行事業等とも連携、魚津市の公共交通体系の確立を目指す。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 現在、事業の地元負担として、片貝地区は事業費の10%を負担してもらっている。また、事業は地域での運行委託なので、これ以上の事業費の削減は難しいが、魚津市民バスとしての有償運行を実施することにより、利用者収入が得られ、それにより事業費の一財源の削減を図ることができる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 本事業を市民バス運行事業に改善できれば、当事業に対する人件費はなくなる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 魚津市民バス(有償運行)運行事業による郊外地対策方のバスは、受益対象地域を中心にNPO法人を設立してもらい、事業費1/3の収入確保を条件にバス運行事業を業務委託している。この方法で市内6路線が本格運行を実施しており、片貝地区も同様の事業を実施するのが望ましい。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 県内のコミュニティバスの収益率の平均は、0.205(平成17年度)であり、この事業の地元負担率は0.1(平成19年度)なので、バス運行としての収益率としては低い。これについては、片貝地区の本格運行への移行により受益者負担率を上げることが望ましい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 終了年度	
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒ 平成22年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	片貝地区の平成22年度内の本格有償運行実施に向け、民間(地鉄)バスとどのようにすれば協力が図れるか協議が必要。その内容が決まれば、地区に対し本格運行のための協議を始めていく。なお、無償で運行するバスを廃止すれば、有料化による利用者の減少は予測されるが、受益対象地域も増えるので、その分は増加すると考えられる。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3~5年間)	22年度を目標に市民バス運行事業へ統合していく。	コストの方向性 削減 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

郊外地域でバス運行が必要な場合、地域NPO法人による受託運行を目指し、魚津市民バスとして運行することになり、それまでの間この事業の継続は必要であるとともに、将来、市民バスへ移行するよう協議を進めていく必要あり。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23202102	
事務事業名	公共交通対策事業	
予算書の事業名	9.公共交通対策事業	
事業期間	開始年度	昭 and 40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野 司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	232021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第3節 総合交通体系の整備	
施策名	2. 公共交通の充実	
区分	バス等	
基本事業名	新たな地域交通体系の強化	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画					
地域における公共交通 (バス) の活性化を図ることによって、調和のとれた交通体系を築き、全ての人が暮らしやすいまちづくりの実現を目指すため、行政、交通事業者及び市民が一体となって施策の推進を図ることを目的とする。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度					
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の公共交通 (バス) 施策。しいは魚津市民や魚津市に訪れる方々	① 委員	人	17	19	19	24	24				
		② 公共交通機関 (バス) 路線数 (地鉄を含む)	路線	10	10	10	10	10				
		③										
手段	<平成20年度の主な活動内容> 平成20年度から道路運送法の規定に基づく地域交通会議として位置づけ、組織を改編。 7月と2月に公共交通活性化会議を開催。	① 開催回数	回	2	2	2	2	2				
	*平成21年度の変更点 公共交通を市内 (バス、タクシーなど) と市外 (鉄軌道、高速バスなど) へと総合的に協議・検討していくことが必要なため、鉄道利用促進対策事業と統合した。	②										
		③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民の代表や関係機関などの意見を集約し、効率的で調和のとれた、全ての人が使いやすい公共交通体系を築くための指標を得る。	① 魚津市民バス (コミュニティバス、移行 [実験] 運行、片貝バス含む) 利用者	人	165,598	198,405	201,000	205,500	210,000				
		② 上記の事業費	円	43,166,347	51,657,176	51,800,000	52,000,000	54,000,000				
		③ 上記の事業収入	円	13,056,115	16,707,973	16,720,000	16,780,000	16,840,000				
その結果	<施策の目指すすがた> 効率的で調和のとれた、全ての人が使いやすい公共交通体系の確立を目指す。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳										
かつて市内には民間交通事業者による多くの乗合バス路線があり、通学、通院、買物等の地域住民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たしてきましたが、モーターゼーションの進展や過疎化、少子化に伴って、路線の休・廃止や運行回数の減少が余儀なくされてきました。特に平成14年2月からは改正道路運送法に基づく乗合バスにける需要調整規制が廃止され、当市の民間路線バスにおいても採算性などの観点から路線の休廃止が進んできました。しかしながら、二酸化炭素削減を目指す地球環境保全やさらなる高齢化社会に対応する市民の足の確保という観点から、バス交通サービスのニーズは高まってきており、住みやすさの向上や地域間交流の促進のためにも地域交通システムの充実が求められてきたため、平成13年1月13日から設置された。		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		③その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		④一般財源	(千円)	87	125	286	286	286	286	286	286	
		A. 予算 (決算) 額 (①~④) の合計	(千円)	87	125	286	286	286	286	286	286	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	2	2	
今後さらなる高齢化社会の進展が予想されるとともに、市民のニーズがますます多様化しており、また地球に優しい都市づくりのためにも、今以上に公共交通機関の整備や利用の推進が求められる。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	600	600	600	600	600	600	
国では、平成18年10月に大幅に道路運送法が改正され、自家用有償運送を行う場合は、国土交通省令に定めるところにより、地方公共団体、一般旅客運送事業者又はその組織する団体、住民その他国土交通省令で定める関係者が、民間によること困難であり、かつ、地域住民に必要な旅客運送を確保するため必要であることについて合意が必要となった。そのため当協議会を国で定めた地域交通協議会としていくことが必要である。		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,203	1,262	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,290	1,387	2,809	2,809	2,809	2,809	2,809	2,809	
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
【会議での意見】 7月…①市民バスの運賃が安いのは、もっと受益者の負担も増やすべきではないか。 ②民間運送事業者の経営圧迫にならないよう十分に配慮し、もっとしっかりと調整を行うべき。		● 把握している		県内の交通会議の設置状況								
		○ 把握していない										

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市の公共交通体系の確立を目指すためには、市民や関係機関の様々な意見を集約することが不可欠であり、平成18年10月の改正道路運送法に基づく「地域交通会議」として、20年度に公共交通活性化会議を組織改編した。自主運行バスを運行するには、この「地域交通会議」の設置は義務であり、その必要性は高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 改正道路運送法 [平成18年10月1日改正] 及び国土交通省令	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市内の公共交通体系の確立のためには、このやりかた以上に成果向上の余地はない。しかし、遠距離交通網 (鉄軌道) との連携も図っていく必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 上記で説明したとおり、今後、鉄道利用促進対策事業と統合し、鉄軌道等との連携を図りながら、魚津市の公共交通体系の確立を目指すべきである。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、委員の報償費、資料作成などの消耗品、飲料代と年2回開催分の最低限の事業予算で実施している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 会議を開催するには、実績の整理や今後のコミュニケーションを作成するのにかなりの時間を要し、また、現在運行しているバス路線をどうするか判断していくには、利用者や運行事業者、民間事業者、地域との密接な連携、協議が必要になってくるため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 地域交通体系の確立は、地域間の交流を促進し、地域の発展と活性化を図る重要な要素であり、その実現の方策を考えていく当事業において、特定受益者は市民全体である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者は市民全体であり、かかる費用の水準がどうであるかは今後の検討課題である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	魚津市公共交通活性化会議と魚津市並行在来線等対策連絡協議会との連携を図りながら、22年度以降に国土交通省の地域公共交通活性化・再生総合支援事業を取り組むことができないか、協議検討する。 維持
	中・長期的 (3～5年間)	平成26年度に北陸新幹線が本格運行し新川地区の拠点駅は新黒部駅 (仮称) となり、JR北陸線は第3セクターで運行される。 その時に市内の公共交通はどうあるべきか、遠距離交通はどうあるべきか中長期計画を策定し、市民や本市へ訪れる方々が利用しやすい公共交通機関を目指すべきである。また、少子高齢化への対応やコンパクトシティ、地球にやさしい都市 (CO2削減など) を目指すためにも、公共交通機関の利用を積極的に推進していく。 向上

★課長総括評価 (一次評価)

本市公共交通 (バス) 活性化会議は、富山県生活路線バス協議会の分科会にも位置づけられており、公共交通施策の推進のためにも事業の継続は必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23202103
事務事業名	魚津市民バス運行事業
予算書の事業名	10. 魚津市民バス運行事業
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野 司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	232021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第3節 総合交通体系の整備	
施策名	2. 公共交通の充実	
区分	バス等	
基本事業名	新たな地域交通体系の強化	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)		市民の日常生活に必要な交通手段の確保を図り、もって市民の福祉を増進し、地域の活性化を促進することを目的とする。		実績		計画					
①路線		・市街地巡回 (東西ルート) …毎日運行 双向運行 1日各7便 ・郊外対策型…月～土運行 (祝日運休) ○上野方…1日6.5往復12便 ○松倉…1日6往復12便 ○中島…1日5往復10便 ○天神…1日5往復10便 ○経田-道下…12便		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
②運賃		・1人1乗車100円 (未就学児無料) ・1日乗車券300円 ・回数券 (1乗車1枚で11枚綴り) 1,000円									
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)											
対象	・市民や魚津市を訪れる人 ・受益対象の中心となる地区 (西布施・片貝地区除く) (横枕・袋・六部丸除く) (石垣新・印田除く)	◆市街地巡回ルート…道下、村木、大町、下中島・下野方・加積の一部 ◆上野方ルート…上野方 ◆松倉ルート…松倉 ◆中島ルート…上中島、下中島の一部 ◆天神ルート…天神 ◆経田-道下ルート…経田、道下	対象指標	① 魚津市の人口 (12月末)	人	46,459	46,036	46,200	45,613	45,190	
				② 老年人口 (65歳以上)	人	11,720	11,967	12,214	12,461	12,708	
				③ 受益対象の中心となる地区の人口	人	41,203	40,781	40,359	39,937	39,515	
手段	<平成20年度の主な活動内容> 改正道路運送法第79条による自主運行バスの運行と車両や庫車管理等を委託。市街地巡回ルートは指名競争入札、上野方、松倉、坪野、中島、天神、経田-道下ルートは地元NPO法人へ事業費の1/3収入確保を条件に随意契約。 天神ルート市バス用の庫車を建築 (当該年度のみ) *平成21年度の変更点 ・国土交通省の交通活性化プログラムへ応募し、民間も含めた市内のバス運行の課題を掘り出し、将来的にどのような公共交通体系が望ましいか調査、検討 (利用推進に向けたバス利用者への利便性向上対策等)。・停留所の増設 (市街地巡回ルート…グランミラージュ前、上野方ルート…魚津病院) と路線の変更 (坪野、中島ルートの一部) ※庫車建築はH20年度のみ。		活動指標	① コミュニティバス運行委託費 (魚津市民バス市街地巡回ルート運行経費)	円	15,453,029	16,196,342	16,500,000	16,500,000	16,500,000	
				② 魚津市民バス運行経費 (市街地巡回ルート以外)	円	18,158,353	31,374,838	31,500,000	31,500,000	31,500,000	
				③ バス購入費 (H18:2台 H19:3台 H22:2台)	円	22,023,380	0	0	16,000,000	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢化を中心とした移動制約者の移動手段を確保することで、市内の回遊性を向上させ、交流の促進が賑わいを創出させ、地域の発展と活性化を図り、道路交通の円滑化、環境保全などに結びつける。		成果指標	① コミュニティバス利用者数 (市民バス市街地巡回ルート)	人	68,701	67,687	68,000	69,000	70,000	
				② コミュニティバス運賃収入 (魚津市民バス市街地巡回ルート)	円	6,558,400	6,491,700	6,500,000	6,600,000	6,700,000	
				③ 魚津市民バス (郊外型) 利用者数	人	64,343	104,279	106,000	109,000	112,000	
その結果	<施策の目指すすがた> コミュニティバス等の利便性が向上し、多くの市民が利用しています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		モータリゼーションの進展や過疎化、少子高齢化など平成14年の乗合バスにおける需要調査規制の廃止などにより、市内の民間業者のバス路線の半数以上が休廃止路線となってしまう。採算性などの観点により、近い将来、全ての路線について撤退されるのではないかと危惧された。このため、市民の足の確保という観点から、バス交通サービスの見直しを行い、効率的かつ多様な形態を提供できるような新たな公共交通体系の確立を図ることが必要となったことから、平成12年から「魚津市公共交通活性化検討会 (庁内検討会)」を平成13年には市民代表、交通事業者、行政、関係機関で組織された「魚津市公共交通活性化会議」を設立し、実証実験の経過の後、平成16年度に市街地巡回ルートについて本格運行を実施した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	18,159	8,184	8,708	11,275	8,235	
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0		
				(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	11,540	16,255	17,325	16,260	16,320		
				(4)一般財源 (千円)	27,631	34,166	25,732	42,065	33,345		
				A. 予算 (決算) 額 (1)~(4)の合計 (千円)	57,330	58,605	51,765	69,600	57,900		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		平成18年10月に郊外対策型 (上野方、松倉) のバスを本格運行することに伴い、市内地巡回ルートと併せて市民バス運行条例を制定し、魚津市内の自主運行バス (コミュニティバス) として本格運行を開始した。また、道路運送法が平成18年10月に法第80条で運行されてきた自主運行バスは79条に改正され、登録制となった。平成19年度には4路線 (坪野、中島、天神、経田-道下) が本格運行をはじめ、従前より実施してきた路線は全て本格化になった。今後は、更なる高齢化の進展や地球規模の環境問題が取りざたされ、燃料費高騰が今後とも予想されることから、市民バス (コミュニティバス) に対する期待や需要が高まってきている。防犯や子供の通学の安全確保という観点からも、市民バスをスクールバス的な利用ができないかという意見や運動に利用できないかという意見も出てきている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	3	2	2	2		
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,000	1,264	1,200	1,200	1,200		
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	4,010	5,315	5,046	5,046	5,046		
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	61,340	63,920	56,811	74,646	62,946		
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
20年6月議会…市民バスの基本的な考え方、課題、NPO法人との対応等について 20年12月議会…協働のまちづくり、安全面、交通空白地域への対応、民間の役割について 20年3月議会…市民バスの南北、山の手ルートの整備と収入確保について ・停留所の要望 (市民より)…魚津病院前、グランミラージュ前、魚津水族館、以下競合路線⇒東部中学校前、魚津工業高校前、常泉寺前		● 把握している ○ 把握していない		県内や県外の代表されるコミュニティバスについて、運行内容を把握。自治体やその受益対象地域によって交通環境や事情が大きく異なるため、様々な方法や内容でバス事業を実施している。							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民バスは、市民の日常手段として利用され、市民間や地域間の交流を促進し、地域の活性化に寄与している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市内では、交通空白地域 (下野野の一部) が存在しており、その地域に対する対応が必要。また片貝地区コミュニティバスは市民バスとの統合を予定しているが、民間バス路線と競合しているため、民間会社の了解が前提である。また西布施地区も民間バス路線であるが、通学の安全性等から市民バスを要望する意見が出てきており、片貝と併せて検討が必要がある。全体的には年々利用者は増加しており、高齢化社会や環境問題等に対応していくためにも、まだまだ成果を向上させる必要がある。今後とも利用者増加に向け、更なる工夫が必要。収入を増加させるための手段として、停留所命名権等による広告についても検討していく必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・地域活性化バス事業 (片貝コミュニティバス) の有償運行の本格化と連携⇒市内の公共交通体系の整備が高まる。 ・スクールバスとの連携⇒子供の通学の時間帯に運行することにより、遠距離通学者への補助金等の軽減が図れる。 ・バス整備事業⇒平成19年度よりバス整備事業と統合して実施

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・郊外対策型の市民バスは地元NPO法人と運行契約を締結し、事業費の1/3収入確保で随意契約している。その委託費の内容は、運転手賃金は安価で運行管理も地元の方々ボランティアでお願いしており、これ以上の運行費削減は厳しい。 ・市街地巡回ルートは、狭い道路などがあり、受益地区も多いため、民間業者へ指名競争入札で契約。これ以上の事業費削減は考えられない ・今後、バスの修繕費の増加が懸念される。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 確実な安心と安全を確保しながら今以上に効果的で効率的な市民バス運行を目指す必要がある。また、民間の公共交通機関との連携や協議検討も不可欠であり、そのためには人件費の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 運賃が100円で事業費の1/3を確保することは、バス (29人乗り) の大きさや受益対象者の人数からも運行規模的にも困難である。県内各地の自主運行バスでは1乗車200円の路線が増えてきている。また、障害者や児童等の割引き要望があるが、運賃が100円では割引きは大変厳しいのが現状。将来的には県補助金の削減や廃止が予想されるだけに、事業費 (市単独経費) 削減のためにも、今後、検討を要する課題である。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内のコミュニティバスの平成18年度収支率の平均は23.1%だが、魚津市民バス運行事業の収支率は33.9%なので、県内のコミュニティバス運行の収支率としては比較的高い方である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 平成22年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	21年度に実施した国土交通省の総合活性化プログラムから将来的な市内の公共交通のあり方を考え、22年度以降は国土交通省の地域公共交通活性化・再生事業を取り組んでいくのが望ましい。そのため「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく協議会を設置し、地域公共交通連携計画を策定する必要がある。また、松倉及び片貝のバス車両が10年目を向かえるため、車両の買換えが必要になると予想され、片貝コミュニティバスも市民バスへ移行していく。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	魚津市公共交通 (バス) 活性化会議と併せて、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく協議会と連携しながら、地域公共交通活性化・再生総合事業計画を実施しながら、市民や本市へ訪れた方々に対し利用しやすく、効果的で効率的な本市が目指すべき公共交通体系の確立を図っていく。その中で全停留所の看板整備や利用者の多い停留所には屋根付きの停留所にするなど、市民バスのブラッシュアップを図っていく。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

18年度より始まった市民バス事業も郊外型を含め、7系統8路線を実施することとなった。利用者の増加対策を講じながら安心安全なバス運行を目指すとともに、地元NPO法人が継続してバス事業を運営できるよう様々な方を講じていく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23202104	
事務事業名	鉄道利用促進対策事業	
予算書の事業名	11. 鉄道利用促進対策事業	
事業期間	開始年度	平成5年度位
	終了年度	平成20年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野 司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	232011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第3節 総合交通体系の整備	
施策名	2. 公共交通の充実	
区分	鉄道	
基本事業名	北陸新幹線の早期実現及び並行在来線の存続並びに利便性の向上	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画		
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 並行在来線等対策連絡協議会 ※従前は「北陸新幹線等対策連絡協議会」であったが、平成18年5月の総会により、名称と規約を変更した。	① 会員数	人	50	50		
		② 補助金額	円	135,000	135,000		
		③					
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・ JR魚津駅利用推進のためJRが企画する「魚津市民ふれあい昼気楼号」への協力 ・ しなの鉄道の佐久平駅、国分寺駅などを視察 ・ 講演会の開催(講師：鉄道運輸機構 鉄道建設部北陸新幹線第二建設局 局長) *平成21年度の変更点 ・ 公共交通対策事業と統合	① 事業費	円	307,299	908,000		
		② 要請活動回数	回	0	2		
		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) この協議会の活動を活性化させることにより、鉄道路線を中心としたまちづくりの推進や新幹線新駅へのアクセスの向上、地域活性化を目指すことができる。	① J R魚津駅利用者数	人	957,760	958,000		
		② 市内富山地方鉄道駅総乗車数	人	592,931	600,000		
		③					
その結果	<施策の目指すがた> 並行在来線の存続と利便性の確保、J R魚津駅を中心とした運行本数増便による輸送力の強化 地鉄線との相互乗り入れ等による交通結節点機能の強化 市内各駅を中心とした訪れやすいまちづくりの推進	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成5年5月11日 北陸新幹線スーパー特急魚津駅停車促進同盟会第1回総会。もとは、北陸新幹線がスーパー特急での運行を目指していたときに、その特急を魚津駅に停車するよう運動を推進し、その実現を図ることを目的に設立された。 平成13年2月17日 北陸新幹線等対策連絡協議会に名称変更。北陸新幹線は、フル企画による当初から予定されていたルートで建設されることがほぼ決定的となり、それらに伴い会の目的が本市の活性化を推進することとして変更された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	
		(千円)	0	0	0	0	
		(千円)	140	149	0	0	
		(千円)	140	149	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年5月26日 並行在来線等対策連絡協議会に名称変更。北陸新幹線開業に向けて、J R西日本から並行在来線が経営分離される中で、本市における鉄道路線を中心とした街づくりの推進や地域活性化を目指すこととして目的を変更した。 *今後予想される環境の変化 平成26年には北陸新幹線が開通する予定であり、並行在来線も第3セクターとして運行することから、鉄道路線を中心に本市から出入りする人の流れが大幅に変化することが予想される。また、魚津市では富山地方鉄道線も並行に運行しており、それらに対応した街づくりをどのようにしていくかが課題。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	0	0
		(時間)	200	200	0	0	
		(千円)	802	841	0	0	
		(千円)	942	990	0	0	
		(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 20年6月議会…新駅の要望、地鉄への乗入れ、自治体の負担等について 20年9月議会…並行在来線のスケジュール、新駅の意向調査、利用促進の具体策等について 21年9月議会…建設費高騰による地元負担額の考え方、4駅の連結、高速バス等について ・ 議会では、20年度に「在来線等まちづくり特別委員会」を設置し、県へ要望活動を実施。 ○自民党要望…新駅の整備促進について ○社民党要望…北陸新幹線の負担について		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	各駅の利用状況や新幹線駅の設置位置等により、県内他市とは鉄軌道の問題状況が異なる。平成18年度には長野新幹線で本市と類似した「小諸市」を視察する。「小諸市」では当初、新幹線開通に伴う経済や産業、人の流れなどについて、あまり影響がないと考えていた。しかしながら実際開業してみると、人の流れは「佐久市」や「上田市」に流れ、経済などにかかりの打撃を受けたと説明を受けた。本年度は「佐久市」を視察。				
		○ 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 北陸新幹線開業に伴う並行在来線や富山地方鉄道、幹線道路等の地域間交通網の利便性が向上し、地域間の交流が促進され、本市の産業や商業の発展、地域の活性化、住みやすさや訪れやすさの向上に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後、様々な市民の声を集約していくためにも、会員数を増やす必要あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 平成22年度より魚津市民バスは国土交通省の地域公共交通活性化・再生総合事業を取り組む予定としている。この事業は公共交通活性化・再生法の主旨に基づき、関係自治体、交通事業者、住民その他地域の関係者が連携して、自主的・積極的に取り組む地域を重点的に支援する制度であり、地域の多様なニーズに応えるため、バスばかりでなく鉄道や旅客船等の事業もパッケージで一括支援する制度である。そこで鉄道等 (遠距離公共交通) とバス (市内公共交通) とを連携させることにより、市民や本市へ訪れる方々がより利用しやすい公共交通体系が図れる可能性があるため、公共交通対策事業と統合させた方がよいと考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在のところ、法人会費10,000円、個人会費は3,000円で、会費収入は430,000円となっている。市及び市議会からは、市長 (会長)、副市長、会計管理者 (監事)、企画政策課長、議長、副議長、在来線等交通問題特別委員長の7名が委員となっており、その他関係団体として商工会議所役員 (5名) も委員として参加していただいている。それらの会費部分として補助金135,000円は決して多い金額ではないと考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市民や本市へ訪れる方々の利便性を維持、向上していくためにも、今後、調査、研究、将来的な予測等が必要であり、会議などを開催するときなど関係機関との綿密な協議が不可欠であるため、かなりの時間を要する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 法人会員10,000円 個人会員3,000円 駅や街の活性化を目指し、会員が互いに呼びかけて設立された事業であり、収入の80%以上は会費収入に依存しているので、適正である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市の状況を把握していないため不明だが、県内の各自治体はあまりこのような協議会がないのが現状と考える

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td></td> </tr> </table>		終了年度		平成20年度	
終了年度					
平成20年度					
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	この事業については、公共交通対策事業にて対処し、効率的に運営・会員数の増加 できるだけ多くの市民の意見を反映させるため、会員の増加は必要である。 ・講演会やフォーラムの開催の充実 北陸新幹線の開業に伴い、本市における影響について、皆で考える場が必要。 ・今後、並行在来線問題は地鉄の相互乗り入れも含め、鉄道線と市内の公共交通機関との連携が不可欠になってくると考えられる。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	この事業については、公共交通対策事業にて対処し、効率的に運営 平成20年度には北陸新幹線が本格運行となり、並行在来線が第3セクター方式により本格運行となる。このときには地鉄線と在来線が相互乗り入れになるなど、本市にとって利用しやすい鉄道線になるよう民意を反映しながら関係機関に十分に働きかけていく必要がある。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

北陸新幹線の開業や並行在来線の経営分離と共に、本市まちづくりに密接にかかわってくることから、事業の積極的・継続的取り組みが必要。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23201103	
事務事業名	鉄道線近代化補助事業	
予算書の事業名	12. 鉄道線近代化補助事業	
事業期間	開始年度	平成5年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野 司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	232011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第3節 総合交通体系の整備	
施策名	2. 公共交通の充実	
区分	鉄道	
基本事業名	北陸新幹線の早期実現及び並行在来線の存続並びに利便性の向上	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>地方鉄道 (原則として赤字事業者)</p>	対 象 指 標	① 補助対象者	人	1	1	1	1	1
		②						
		③						
<p><平成20年度の主な活動内容></p> <p>平成20年3月24日 富山地方鉄道線再生協議会を開催。平成20年度の実施計画について協議し、承認される。</p> <p>20年度の主な事業…新魚津駅の上屋新設、既存上屋の改修、待合室新設、誘導ブロックなどの工事を実施</p> <p>電鉄魚津駅に警告・誘導ブロックの設置</p> <p>*平成21年度の変更点</p> <p>平成21年3月25日 富山地方鉄道線再生協議会を開催。平成21年度の実施計画について協議し、承認される。</p> <p>21年度の主な事業…越中荏原駅の改修</p>	活 動 指 標	① 鉄道近代化整備の全体費用	円	37,200,000	111,800,000	173,000,000	0	0
		② 魚津市分の補助対象経費	円	19,500,000	71,000,000	17,800,000	0	0
		③ 補助金額	円	0	5,153,000	2,942,000	0	0
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>鉄道軌道が誰にでも利用しやすい安全で便利な公共交通機関に再生する。</p>	成 果 指 標	① J R 魚津駅利用者数	人	957,760	958,000	958,500	959,000	959,500
		② 市内富山地方鉄道駅総利用者数	人	592,931	600,000	600,000	600,000	600,000
		③						
<p><施策の目指すすがた></p> <p>地域間交通を担う鉄道軌道の安全性や利便性が確保されることで、輸送力や交通結節点機能の強化、乗継等が便利になると見込まれ、住みやすく訪れやすい魚津市となる。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成16年度に国土交通省において「地方鉄道等活性化支援事業」の補助スキームが発表される。それに伴い平成17年3月2日に富山地方鉄道線の呼びかけにより「富山地方鉄道再生協議会」が設立される。</p>	財 源 内 訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	5,153	2,942	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④)の合計	(千円)	0	5,153	2,942	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>北陸新幹線が平成26年に開業することに伴いJR西日本から並行在来線が第3セクターで運行される計画となっており、富山県を中心にその運行方法を検討しているところであるが、本市においては富山地方鉄道も並行に走る鉄道線として存在しており、両鉄道路線を併せて検討していく必要がある。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	120	120	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	401	505	505	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	401	5,658	3,447	0	0
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>○女性スポーツの会の要望…「地域の活性化について」のうち、電鉄魚津駅周辺の活性化について</p> <p>○共産党の要望…電鉄魚津駅でのエレベーターの設置</p>	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握していない		毎年開催される「富山地方鉄道再生協議会」で意見交換を実施している。				

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 北陸新幹線開業に伴う並行在来線や富山地方鉄道、幹線道路等の地域間交通網の利便性が向上し、地域間の交流が促進され、本市の産業や商業の発展、地域の活性化、住みやすさや訪れやすさの向上に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後、JR西日本から経営分離される並行在来線と併せて、検討していくことが必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。但し、国の鉄道軌道近代化補助事業の事業内容が平成21年度より変更する予定。それに伴い鉄軌道の維持保全、施設整備などの向上に沿線自治体が今まで以上に関連していかねばならなくなる。その事業を見極めながら、他の事業との連携を考えていくべき。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在のところ、富山地方鉄道利用再生協議会の委員と補助金交付事務のみである。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市民や本市へ訪れる方々の利便性を維持、向上していくためにも、今後、調査、研究、将来的な予測等が必要であり、会議などを開催するときなど関係機関との綿密な協議が不可欠であるため、かなりの時間を要する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 補助に係る負担金であり、受益者負担を求めるとはできない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 毎年、再生協議会で各市町村の負担額を確認しながら支出しており、その中で特定の自治体が受益を受ける部分はその特定の自治体で、各自治体が共通して負担する部分は鉄道路線キロ按分で助成額を計算している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr><td>年度</td></tr> <tr><td>平成22年度</td></tr> </table>		年度	平成22年度
年度			
平成22年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

富山県や関係市町村で構成される「地方鉄道再生協議会」で決定された鉄道近代化補助事業であり、本市の鉄道利用者の利便性の確保のために事業の継続が必要。	二次評価の要否 不要
---	---------------